

超高齢化、少子化、経済成長の鈍化、人口減少、相互に影響するこれらの要因が全てネガティブな日本においては抜本的な改革が必要となる。数年先だけをみて政策を実施した場合には、やがて膨れあがる社会保障の重みで国が押しつぶされることとなる。従って20年、30年先の日本のあるべき姿を考え、社会システムのデザインを変革することが不可欠となる。

一方でデータを取り巻く常識も根本的に変わりつつある。2018年5月、EUではGDPR (General Data Protection Regulation、一般データ保護規則) が施行された。中国も同月から同様の基準を採用しており、これから世界のデータベースは個人を軸にオープンな環境でつながっていくことになるだろう。

SNS を使用して安価かつ効果のある患者サポートを行い患者の生命予後を劇的に改善するなど、ICT の活用が新しい価値を実現する事例も多く現れている。

また健康に対する概念そのものが変わりつつある。「病気にならない、病気を治す」というだけでなく、その手前からサポートすることが重要になる。「魅力的な生き方を追求するなかで自然と健康になれる」こと、あるいは「格差や病気があってもそれを人生の障害と意識することがない」といった健康の概念そのものの Innovation が重要になってくる。医療を取り巻く考え方を革新していくなかで、Universal Health Coverage についても新しい時代に対応した視座が必要とされる。健康な時からの「Health and wellbeing」、若年層や高齢層という括りだけでなく、だれも人を取り残さない「Leaving no one behind」、病院だけでなく地域が連携し、人々を中心にサポートを行う「People centered」というコンセプトはその一つであろう。